

事務事業チェックシート

事務事業No 393 事業名 勤労者生活資金融資事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	6	産業を支える「人」の確保
施策	1	産業を支える「人」の確保
取組方針	3	労働者福祉の充実と労働環境の向上のための支援

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	産業政策課	佐竹 美登里	435-1040
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		労働福祉費	
	大事業		労働福祉事業	
中事業		勤労者生活資金融資事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 市内に居住する中小企業の勤労者に対して、生活に必要な資金の貸付を通して、勤労者福祉の向上を図ることで、安心して働くことができる環境を実現する。		全体事業概要 市内に居住する中小企業の未組織労働者に対して、生活資金(病気療養、出産資金、冠婚葬祭費、教育資金、その他臨時的出費資金等)の貸付を行うため、近畿労働金庫和歌山支店に預託金を預け入れる。				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
中小企業勤労者への生活資金融資		中小企業勤労者への生活資金融資	中小企業勤労者への生活資金融資	中小企業勤労者への生活資金融資	中小企業勤労者への生活資金融資		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
伸び率(%)	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	1,600	1,145	1,600	1,057	1,133	1,092	1,035	1,035	
	正規職員以外									
	小計	1,600	1,145	1,600	1,057	1,133	1,092	1,035	1,035	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
一般財源(税等)										
所要人数(人)	正規職員	0.21	0.15	0.21	0.13	0.14	0.14	0.13	0.13	
	正規職員以外									
主な予算内訳	勤労者生活資金預託金5,000千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 広報宣伝回数	回	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	5	5	5		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 勤労者生活資金融資件数	件	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	3	2	0		
		達成度(%)	60.0%	40.0%	0.0%		
活動指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市内居住の中小企業勤労者に対して、生活向上に必要な資金の貸付を行うことは、労働福祉の向上を図るうえで必要であるとする。
見直し・改善内容	制度の利用が図られるよう定期的なPRに努めるとともに、金融機関との調整により利率や制度内容等の見直しについて引き続き検討する。